

ドイツ・ライフ・プラン50

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第20期（決算日：2018年11月15日）

作成対象期間（2017年11月16日～2018年11月15日）

第20期末（2018年11月15日）	
基準価額	12,532円
純資産総額	2,133百万円
第20期 （2017年11月16日～2018年11月15日）	
騰落率	△2.3%
分配金合計	0円

（注）騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

■受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「ドイツ・ライフ・プラン50」は、2018年11月15日に第20期の決算を行いました。当ファンドは、主にわが国の株式・公社債および外国の株式・公社債に投資し、中長期的な安定収益の獲得を目指して運用を行います。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記お問い合わせ先＞ホームページの「トップページ」→「投資信託」→「運用報告書一覧」のページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧及びダウンロードすることができます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

ドイツ・アセット・マネジメント株式会社
東京都千代田区永田町 2-11-1 山王パークタワー

＜お問い合わせ先＞

電話番号：0120-442-785

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

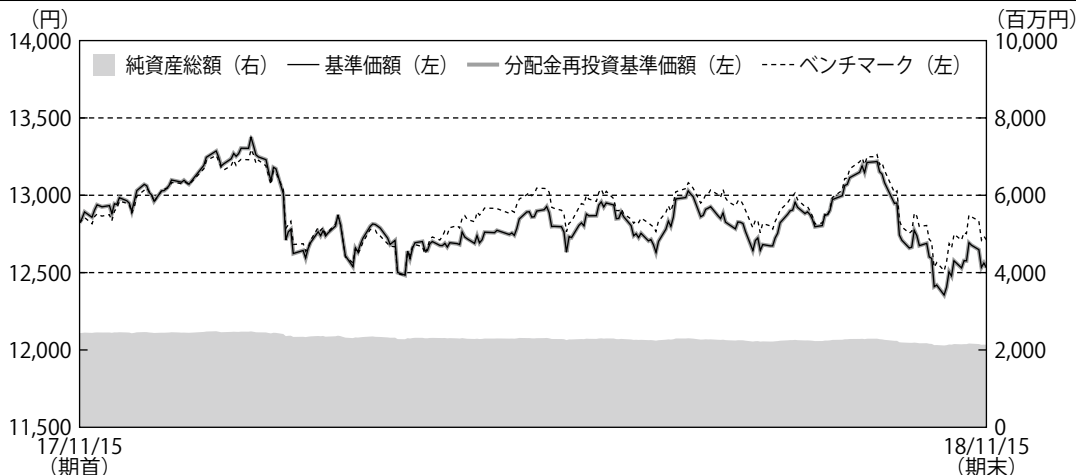
<https://funds.dws.com/jp/>

*お取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

■基準価額等の推移について

(2017年11月16日～2018年11月15日)



※ベンチマーク：委託会社が、国内債券：NOMURA-BPI総合、国内株式：TOPIX（東証株価指数：配当込み）、外国債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本）、外国株式：MSCIコクサイ指数（配当込み）、現預金等：有担保コール・レートをそれぞれ中立的配分で加重して計算したものです。

※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

第20期首：12,822円
 第20期末：12,532円（既払分配金0円）
 騰落率：△2.3%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 有担保コール・レートについては、市場環境等により有担保コールの取引が成立できなかった場合、0として計算することがあります。

■基準価額の主な変動要因

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式・公社債及び外国の株式・公社債を主要投資対象とし、中長期的な安定収益の獲得を目指して運用を行いました。世界的に株価が調整する中で国内株式が下落したことに加えて、円高進行等を背景に外国債券も下落したことから、基準価額は下落しました。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期 2017年11月16日～2018年11月15日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	199円	1.544%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は12,862円です。
(投 信 会 社)	(94)	(0.734)	委託した資金の運用等の対価
(販 売 会 社)	(90)	(0.702)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受 託 会 社)	(14)	(0.108)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.038	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(5)	(0.038)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.000)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	25	0.196	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(12)	(0.096)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用・印刷費用等)	(13)	(0.100)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や目論見書や運用報告書の作成に係る費用等
合 計	229	1.778	

(注) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

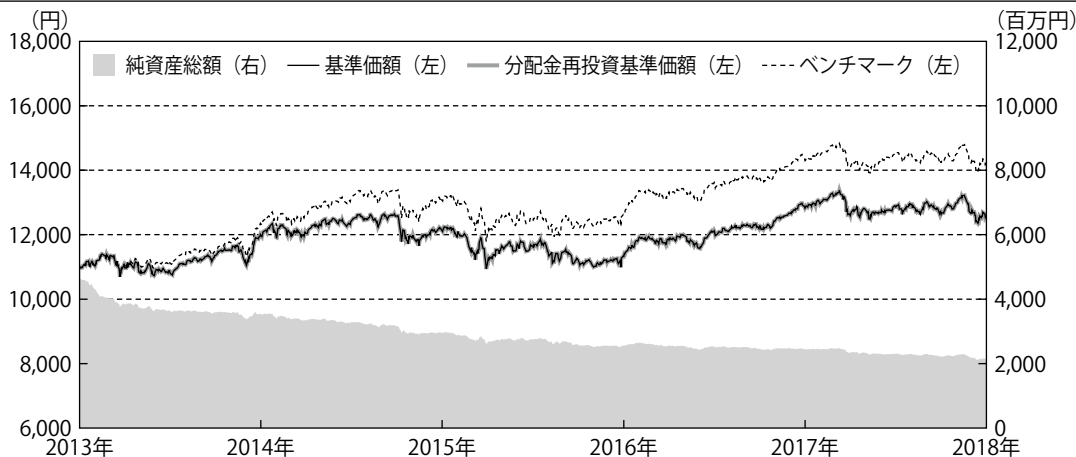
(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 監査費用・印刷費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

■最近5年間の基準価額等の推移について

(2013年11月15日～2018年11月15日)



※ベンチマーク：委託会社が、国内債券：NOMURA-BPI総合、国内株式：TOPIX（東証株価指数：配当込み）、外国債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本）、外国株式：MSCIコクサイ指数（配当込み）、現預金等：有担保コール・レートをそれぞれ中立的配分で加重して計算したものです。

※ベンチマークは2013年11月15日の値を基準価額と同じ値として表示しております。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 有担保コール・レートについては、市場環境等により有担保コールの取引が成立できなかった場合、0として計算することがあります。

		2013年11月15日	2014年11月17日	2015年11月16日	2016年11月15日	2017年11月15日	2018年11月15日
基準価額	(円)	10,964	11,941	12,100	11,330	12,822	12,532
期間分配金合計（税込み）	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	8.9	1.3	△6.4	13.2	△2.3
ベンチマーク騰落率	(%)	—	12.1	6.1	△3.3	13.3	△0.9
純資産総額	(百万円)	4,625	3,512	2,942	2,547	2,435	2,133

●ベンチマークに関して

- ・NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA-BPIを用いて行われるドイツ・アセット・マネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。
- ・TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等株価指数に関するすべての権利は、東証が有しています。東証は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ・FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- ・MSCIコクサイ指数は、MSCIインク（以下「MSCI」といいます。）が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

■投資環境について

(2017年11月16日～2018年11月15日)

(当期の日本株式市場)

当期の日本株式市場で株価は下落しました。期初は、米税制改革法案の進展や世界景気の拡大期待などを背景に好調なスタートを切りましたが、2018年1月半ば以降に円高米ドル安が進行すると、米国における利上げペースの加速観測や日米の政策運営に対する不透明感なども嫌気され株価は下落しました。3月下旬以降、株価は持ち直しましたが、イタリアの政局混乱や米中貿易摩擦の激化、中国経済の減速懸念、新興国の通貨不安などを背景に上値の重い展開となり、9月上旬まで一進一退の動きが続きました。その後、米国による対中制裁関税第3弾の発動を受けて短期的に悪材料出尽くし感が強まると、為替相場で円安米ドル高が進行したこともあり、一旦は上値を試す展開となりました。ところが、10月に入り、米長期金利^{*}の上昇などを受けて世界的に株安が進むと、国内株式市場も大幅に下落し、若干持ち直して期末を迎えました。

(当期の日本債券市場)

日本の10年国債利回り（以下、長期金利）は上昇しました（価格は下落）。堅調な世界景気を背景に、各国中央銀行が金融正常化姿勢を引き続き示したことや、良好な経済指標や企業決算等の内容を受けて、長期金利は上昇基調となりました。一方で、主要地域における通商政策や、欧州域内における政治リスク等に対する懸念が高まった局面では、安全資産としての需要が高まり、国内債券の金利低下要因となりました。

(当期の外国株式市場)

当期の世界株式市場で株価は小幅上昇しました。2017年末に米国の税制改革法が成立したことを受けて米国景気や企業業績の押し上げ期待が高まったこと等から株価は上昇しました。2018年2月には米国の金利上昇に対する警戒感から株価は急落しましたが、良好な米国の経済指標や欧米企業の四半期決算、原油価格の上昇、欧州中央銀行（ECB）が低金利政策を継続する方針を示したこと等が好感され、米中貿易戦争や欧州域内の政治不安等が上値を抑えながらも、株価は反発しました。しかし10月に入ると、米国の金利上昇に対する警戒感が再び高まったことに加えて、世界経済の減速懸念が広がったことから株価は下落し、前期末比では小幅上昇にとどまりました。

為替市場では、米国の良好な経済指標や決算等が米ドル高を後押しした一方、米中貿易戦争の激化や世界経済の減速懸念等が重石になり、米ドル円相場は前期末比ほぼ横ばいでした。一方、イタリアの財政不安や欧州経済の減速懸念等がユーロ安要因となり対ユーロでは円高となりました。

(当期の外国債券市場)

外国債券市場の主要な指標となる米国の10年国債利回り（以下、長期金利）は上昇した一方、欧州（ドイツ）では前期末比でほぼ横ばいとなりました。米国では、日本で金融緩和策が修正されるとの観測から世界的な債券安となったことや、米国で景気拡大期待が高まったことから長期金利は上昇しました。期末にかけては米国の良好な経済指標を受けて長期金利は一段上昇しました。欧州では、期初にECBによる金融緩和縮小観測が高まったこと等が金利上昇要因となりましたが、2018年5月にイタリアで欧州連合（EU）懐疑派政権が発足する見込みが強まったことを受けて、長期金利は低下しました。その後もイタリアの財政問題が嫌気され、長期金利は期末にかけて低位での推移が続きました。

為替市場では、米中貿易摩擦の激化などを背景とした市場のリスク回避的な動きを受けて、主要通貨に対して円高が進行しました。

^{*}金利：債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。

■当該投資信託のポートフォリオについて

(2017年11月16日～2018年11月15日)

(当ファンド)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式・公社債及び外国の株式・公社債を主要投資対象とし、中長期的な安定収益の獲得を目指して運用を行いました。

(ドイチェ・日本株式マザー)

当ファンドでは当初の運用方針通り、わが国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行いました。

期を通じて業績鈍化懸念が浮上した銘柄や株価の上昇により業績拡大が相当程度織り込まれたと判断した銘柄などを売却した一方で、独自の成長ドライバーを有し業績の拡大が期待される銘柄や企業価値が株価に充分反映されていないと思われる銘柄などを購入しました。また、期の後半には全体的に上値が重くなっている中小型株の比率を戦略的に引き下げ、アウトパフォームが見込まれる大型安定株や株価の出遅れが目立つ銘柄などを購入しました。

(ドイチェ・日本債券マザー)

当ファンドでは当初の運用方針通り、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定的な収益の獲得を目指して運用を行いました。

米中の貿易摩擦問題等に対する懸念が高まる中、デュレーション*についてはベンチマークに対してニュートラル近辺で調整しつつも、機動的に修正しました。長期金利は低水準ながらもレンジ内での推移を見込んでいましたので、保有効果も得られる長期・超長期年限をオーバーウェイトとし、短期年限のアンダーウェイトを基本としました。資産別では、国債をオーバーウェイト、地方債や事業債などをアンダーウェイトとしています。

(ドイチェ・外国株式マザー)

当ファンドでは当初の運用方針通り、外国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行いました。

全体としては、マクロ環境や各国の政策動向には依然として不透明感が残ることもあり、業績の安定度が高い銘柄を中心に、銘柄選択についてはやや慎重なスタンスを維持しました。個別銘柄では、テレビや雑誌などからオンライン広告へのシフトが進むなか業績拡大が期待されるフェイスブック（アメリカ）や、同業他社および過去と比較して割安感が強いアプライド・マテリアルズ（アメリカ）等を購入しました。一方、決済手段の変更に伴う業績への影響が懸念されたイーベイ（アメリカ）や株価上昇を受けて割安感の薄れたエーオン（アメリカ）等を売却しました。

(ドイチェ・外国債券マザー)

当ファンドでは、当初の運用方針通り、外国の公社債を主要投資対象とし、安定収益の獲得を目指して運用を行いました。

地域別では、欧州ではECBの金融緩和規模の縮小を踏まえ、ドイツの国債市場は変動性が高まることを想定し、ドイツの配分はニュートラル付近で調整しました。一方、欧州周縁国では、イタリアは当初利回りの高さを勘案しオーバーウェイトとしていましたが、財政政策への懸念が強まったことを鑑み、期央にニュートラル付近に引き下げました。スペインについては、堅調な経済状況や金利水準等を勘案し、オーバーウェイトとしました。米国については、利上げを継続するとの見通しから、緩やかな金利上昇を見込みアンダーウェイトを継続しました。その他、経済活動が活発なスウェーデンやポーランドをオーバーウェイトとしています。また、デュレーションについては、欧米の金融政策正常化による金利先高感を考慮し、ベンチマークより短めとしました。

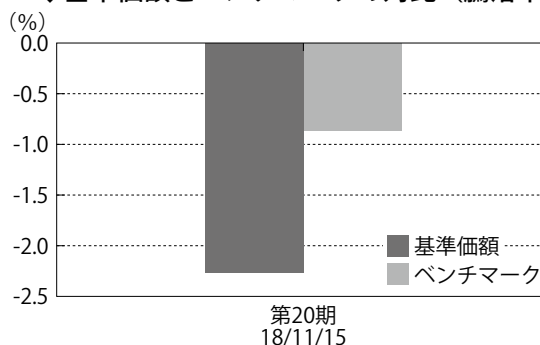
*デュレーション：金利変動に対する債券価格の変動性を示します。一般的にデュレーションが長いほど金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

■ベンチマークとの差異について

(2017年11月16日～2018年11月15日)

ベンチマークは0.9%下落し、当ファンドのリターンはベンチマークを下回りました。日本株式をオーバーウェイトとする資産配分がマイナスになったほか、外国債券の銘柄選択効果等がパフォーマンスにマイナスに働きました。

◆基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



■分配金について

基準価額水準等を勘案して、分配は行わないことといたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

【分配原資の内訳】

(1万口当たり・税引前)

	当 期
	2017年11月16日～2018年11月15日
当期分配金	－円
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	3,915

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金（税引前）と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

当初の運用方針通り、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式・公社債及び外国の株式・公社債を主要投資対象とし、中長期的な安定収益の獲得を目指して運用を行います。

(ドイチェ・日本株式マザー)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、わが国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行います。

当面の国内株式市場は、下値を固める展開を予想します。米中貿易摩擦の激化を背景とする世界景気の減速懸念や、サウジアラビア情勢をめぐる地政学リスクの高まりなどを受けて世界的に株式市場が下落しましたが、足元の株価は、こうした懸念材料を相応に織り込んだ水準にあると考えられます。また、国際比較でみた日本株のバリュエーションに割安感があると考えられることから、一段の相場下落リスクは限定的と予想します。ただし、国内株式市場が大幅に水準を切り下げたことから、戻り売り圧力も強まると想定されるため、当面は下値を固める展開になると予想されます。運用に当たっては、第2四半期決算の内容を精査し、来年度にかけて増益率の拡大や業績の回復が期待される銘柄などの組入比率を引き上げる一方、好業績が株価に織り込まれた銘柄や業績拡大余地が限定的と判断した銘柄等は売却する方針です。

(ドイチェ・日本債券マザー)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、わが国の公社債を主要投資対象とし、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

国内の雇用・所得環境や個人消費は緩やかな回復傾向を示しています。企業の設備投資等も増加する中、国内景気の回復傾向は継続すると見えています。一方で、消費者物価の上昇は限定的となっており、日銀による緩和的な金融環境が継続される可能性は高いと思われまます。引き続き、強力な金融緩和が市場の需給の引締め大きく寄与すると思われることから、長期金利は低位で推移すると考えています。主要国の政策動向、特に金融政策動向や、新興国地域を含めた経済情勢・政局動向などの外部環境も踏まえ、デュレーションについては、ベンチマークに対して中立近辺から若干短めで調整する方針です。また、年限別及び資産別の配分につきましては、海外市場動向や国内経済指標等に留意しつつ、機動的に対応する予定です。

(ドイチェ・外国株式マザー)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、外国の株式を主要投資対象とし、積極的に収益の獲得を目指して運用を行います。

景気や企業業績が堅調に拡大していることを考慮すれば10月以降の株価下落は行き過ぎと見ており、市場参加者のセンチメントが落ち着けば株価の見直しが進み相場は反発すると考えています。一方、2018年は減税などにより米国景気が加速したものの、2019年以降は減税効果の希薄化や金利上昇、米中貿易戦争などにより成長率の鈍化が見込まれていることに注意が必要と考えており、今後の経済指標のほか、企業の設備投資や米中関税に関するコメントを注視していく方針です。運用にあたっては企業をグローバルな視点から比較分析し、ファンダメンタルズおよび成長性を重視した銘柄選別を行う方針です。

(ドイチェ・外国債券マザー)

当ファンドでは、引き続き当初の運用方針通り、外国の公社債を主要投資対象とし、安定収益の獲得を目指して運用を行います。

今後の運用方針については、地域別では、米国をアンダーウェイトに保つ一方、欧州については金融政策や政局動向を睨んでウェイトを調整する方針です。国別では、ドイツについてはインフレ動向等を考慮しウェイト調整する予定です。また、欧州周縁国の配分はイタリアをニュートラル付近、スペインをオーバーウェイトとしています。また、各国の政治情勢や金利水準、格付け動向等を踏まえてウェイトを調整していきます。また、ポートフォリオの金利リスクについては、市場動向を見極めつつ調整する予定とします。

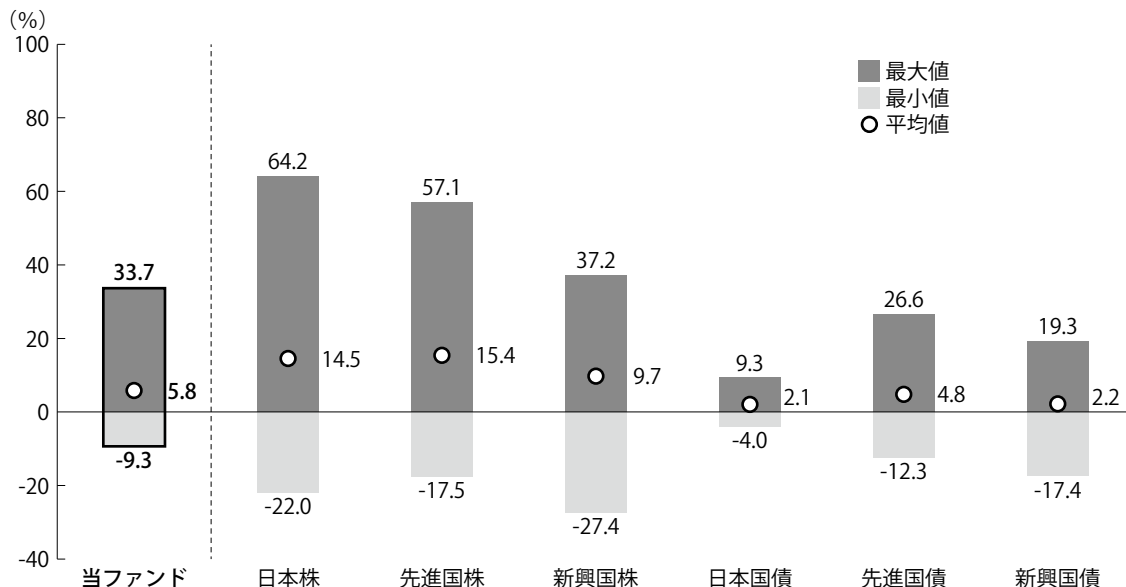
お知らせ

当ファンドが採用している複合ベンチマークのうち、シティ世界国債インデックス（除く日本）については、F T S E 世界国債インデックス（除く日本）へ名称が変更されております。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	主にわが国の株式・公社債及び外国の株式・公社債に投資し、中長期的な安定収益の獲得を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	ドイチェ・日本株式マザー受益証券、ドイチェ・日本債券マザー受益証券、ドイチェ・外国株式マザー受益証券、ドイチェ・外国債券マザー受益証券を主要投資対象とします。
	ドイチェ・日本株式マザー	わが国の株式を主要投資対象とします。
	ドイチェ・日本債券マザー	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	ドイチェ・外国株式マザー	外国の株式を主要投資対象とします。
	ドイチェ・外国債券マザー	外国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	国内株式・国内債券にとどまらず世界各国の株式および債券に積極的に分散投資を行うことによって、リスクを軽減しつつ中長期的な安定収益の向上を目指します。ただし、国内株式と外国株式の合計の投資額が信託財産の純資産総額の50%を、かつ外国株式と外国債券などの外貨建資産への投資額の合計が信託財産の純資産総額の40%を超えない範囲で運用を行います。各資産毎（国内株式、国内債券、外国株式、外国債券）の資産配分の変更と個別資産毎のポートフォリオ運用の両面で、付加価値を高めることを目指します。付加価値の源泉に関しては、資産配分で1／3程度、ポートフォリオ運用で2／3程度を目処とします。各親投資信託受益証券の合計の組入れ率を高位に保つことを基本としますが、市況動向・資金動向などによってはコール・ローン等による現金運用部分を増加させることがあります。実質組入れ外貨建資産については、為替変動によって為替差損が生じる可能性があると判断した場合は、為替ヘッジを行います。ただし、市況動向や資金動向によっては、上記の運用ができない場合があります。	
分配方針	年1回の毎決算時（原則として毎年11月15日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入と売買益の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定いたします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較（2013年11月末～2018年10月末）



（当該ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率（％））

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	5.8	14.5	15.4	9.7	2.1	4.8	2.2
最大値	33.7	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	19.3
最小値	-9.3	-22.0	-17.5	-27.4	-4.0	-12.3	-17.4

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

（注）上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

*2013年11月～2018年10月の5年間における年間騰落率の平均・最大・最小を、当該ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*各資産クラスの指数

日本株：TOPIX（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

（注）先進国株、新興国株、先進国債及び新興国債の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各資産クラスの指数について

- T O P I X（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等株価指数に関するすべての権利は、東証が有しています。東証は、T O P I Xの算出もしくは公表の方法の変更、T O P I Xの算出もしくは公表の停止またはT O P I Xの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- M S C I コクサイ・インデックス及びM S C I エマージング・マーケット・インデックスは、M S C I インク（以下「M S C I」といいます。）が算出する指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はM S C I に帰属します。また、M S C I は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
- N O M U R A - B P I は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権その他一切の権利は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社はN O M U R A - B P I を用いて行われるドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。
- F T S E 世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドは、JPMorgan Chase & Co.の子会社であるJ.P.Morgan Securities LLC（以下「J.P.Morgan」といいます。）が算出する債券インデックスであり、その著作権及び知的所有権は同社に帰属します。J.P.Morganは、J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド及びそのサブインデックスが参照される可能性のある、または販売奨励の目的でJ P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド及びそのサブインデックスが使用される可能性のあるいかなる商品についても、出資、保証、または奨励するものではありません。J.P.Morganは、証券投資全般もしくは本商品そのものへの投資の適否またはJ P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド及びそのサブインデックスが債券市場一般のパフォーマンスに連動する能力に関して、何ら明示または黙示に、表明または保証するものではありません。

ファンドデータ

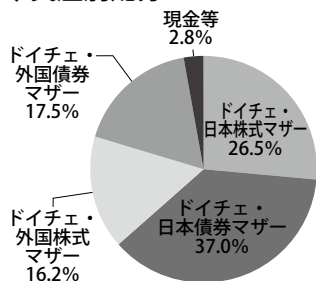
■当ファンドの組入資産の内容

◆組入上位ファンド

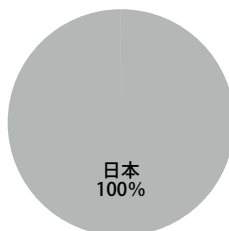
項 目	当 期 末
	2018年11月15日
ドイチェ・日本株式マザー	26.5%
ドイチェ・日本債券マザー	37.0%
ドイチェ・外国株式マザー	16.2%
ドイチェ・外国債券マザー	17.5%

(注) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

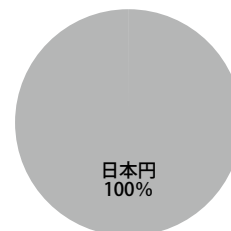
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。

■純資産等

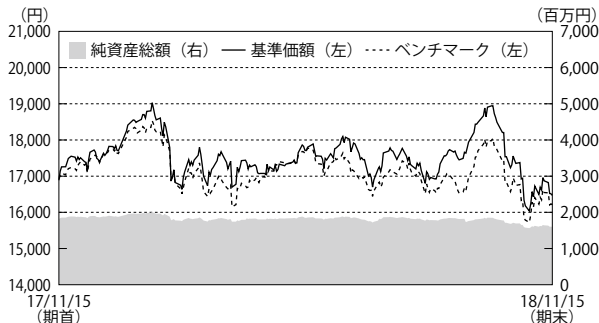
項 目	当 期 末
	2018年11月15日
純 資 産 総 額	2,133,405,978円
受 益 権 総 口 数	1,702,320,469口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額	12,532円

当期中における追加設定元本額は59,983,670円、同解約元本額は257,226,455円です。

■組入上位ファンドの概要

ドイチェ・日本株式マザー（2017年11月16日～2018年11月15日）

◆基準価額の推移



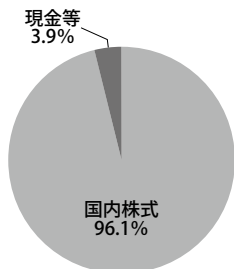
※ベンチマーク：TOPIX（東証株価指数：配当込み）
 ※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

◆上位10銘柄

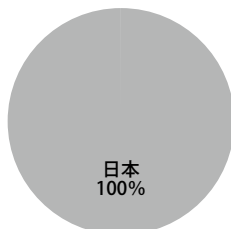
	銘柄名	業種	比率
1	三菱商事	卸売業	4.5%
2	ソニー	電気機器	4.5%
3	ユニ・チャーム	化学	4.4%
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	4.3%
5	ファーストリテイリング	小売業	3.3%
6	東京海上ホールディングス	保険業	3.0%
7	中外製薬	医薬品	2.6%
8	テルモ	精密機器	2.3%
9	五洋建設	建設業	2.3%
10	村田製作所	電気機器	2.3%
組入銘柄数		52銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
 (注) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

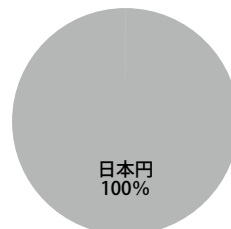
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
 (注) 端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。

◆1万口当たりの費用明細

項目	当期 2017年11月16日～2018年11月15日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	23円 (23)	0.131% (0.131)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	23	0.131	

期中の平均基準価額は17,601円です

(注) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

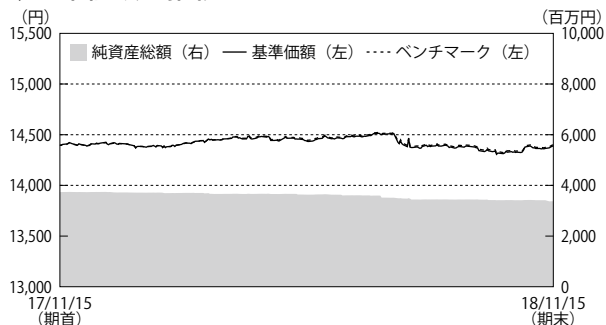
(a) 売買委託手数料は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ドイチェ・日本債券マザー（2017年11月16日～2018年11月15日）

◆基準価額の推移



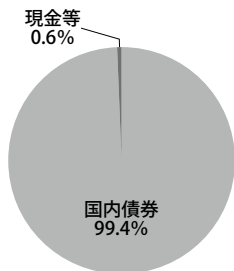
※ベンチマーク：NOMURA-BPI総合
 ※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

◆上位10銘柄

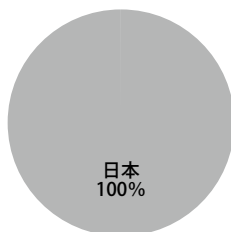
	銘柄名	クーポン	償還日	比率
1	第120回利付国債（20年）	1.6%	2030/6/20	10.0%
2	第304回利付国債（10年）	1.3%	2019/9/20	9.9%
3	第141回利付国債（20年）	1.7%	2032/12/20	8.8%
4	第99回利付国債（20年）	2.1%	2027/12/20	8.8%
5	第72回利付国債（20年）	2.1%	2024/9/20	8.2%
6	第306回利付国債（10年）	1.4%	2020/3/20	6.8%
7	第42回道路債券	2.2%	2025/3/21	6.7%
8	第47回利付国債（30年）	1.6%	2045/6/20	6.7%
9	第64回利付国債（20年）	1.9%	2023/9/20	5.5%
10	第325回利付国債（10年）	0.8%	2022/9/20	5.2%
組入銘柄数			18銘柄	

（注）比率は純資産総額に対する割合です。
 （注）全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

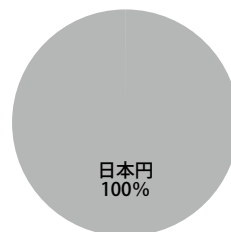
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



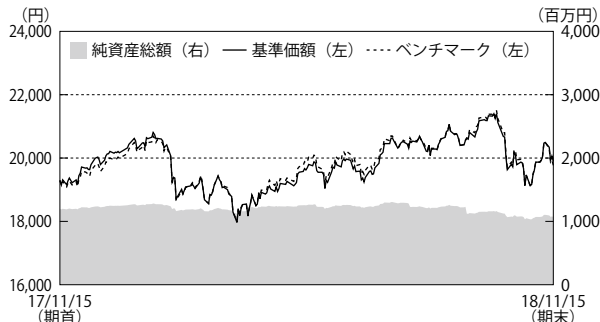
（注）比率は純資産総額に対する割合です。
 （注）端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。

◆1万口当たりの費用明細

該当事項はございません。

ドイツ・外国株式マザー (2017年11月16日～2018年11月15日)

◆基準価額の推移



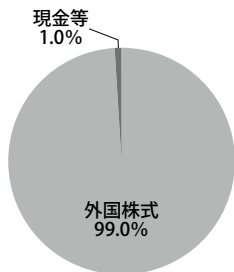
※ベンチマーク：MSCI コクサイ指数 (配当込み)
 ※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

◆上位10銘柄

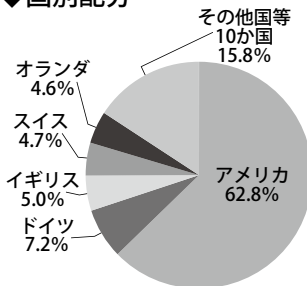
	銘柄名	国名	通貨名	比率
1	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	アメリカ・ドル	4.9%
2	APPLE INC	アメリカ	アメリカ・ドル	3.1%
3	VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ	アメリカ・ドル	2.8%
4	NESTLE SA-REG	スイス	スイス・フラン	2.4%
5	TJX COMPANIES INC	アメリカ	アメリカ・ドル	2.3%
6	ALLIANZ SE	ドイツ	ユーロ	2.2%
7	CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	カナダ	カナダ・ドル	2.0%
8	AETNA INC	アメリカ	アメリカ・ドル	2.0%
9	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	アメリカ・ドル	1.9%
10	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	アメリカ	アメリカ・ドル	1.9%
	組入銘柄数		94銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
 (注) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

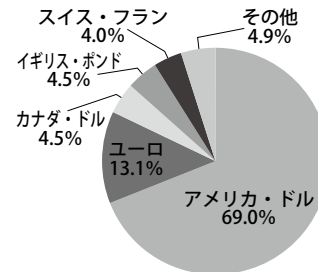
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
 (注) 端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。

◆1万口当たりの費用明細

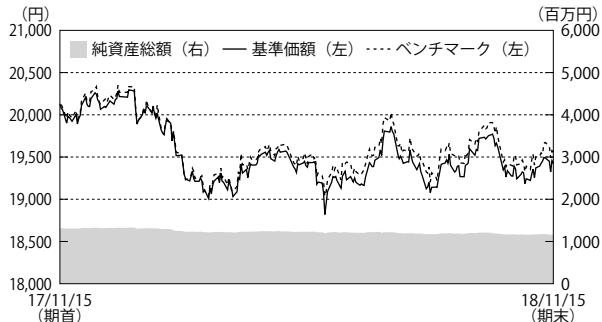
項目	当期		項目の概要
	2017年11月16日～2018年11月15日		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	2円 (2)	0.012% (0.012)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.003 (0.003)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用)	57 (57)	0.286 (0.286)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 証券投資信託管理事務等に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	60	0.301	

期中の平均基準価額は19,804円です

(注) 期中において発生した費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (a) 売買委託手数料、(b) 有価証券取引税、(c) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
 (注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 (注) (c) その他費用 (その他) にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

ドイチェ・外国債券マザー (2017年11月16日～2018年11月15日)

◆基準価額の推移



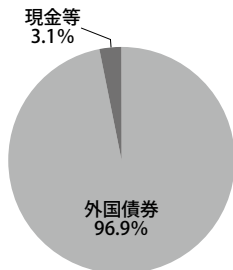
※ベンチマーク：F T S E 世界国債インデックス (除く日本)
※ベンチマークは期首を基準価額と同じ値として表示しております。

◆上位10銘柄

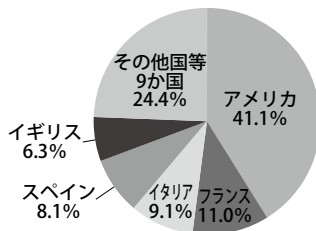
	銘柄名	国名	通貨名	比率
1	UST 8.125% 08/15/19	アメリカ	アメリカ・ドル	11.7%
2	UST 2.5% 08/15/23	アメリカ	アメリカ・ドル	11.5%
3	FRTR 6% 10/25/25	フランス	ユーロ	7.8%
4	BTPS 1.5% 06/01/25	イタリア	ユーロ	7.6%
5	UST 7.625% 02/15/25	アメリカ	アメリカ・ドル	6.4%
6	UST 3.625% 08/15/43	アメリカ	アメリカ・ドル	5.1%
7	UKT 5% 03/07/25	イギリス	イギリス・ポンド	4.1%
8	SPGB 1.6% 04/30/25	スペイン	ユーロ	3.4%
9	DBR 4% 01/04/37	ドイツ	ユーロ	3.4%
10	UST 4.25% 05/15/39	アメリカ	アメリカ・ドル	3.4%
組入銘柄数			31銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

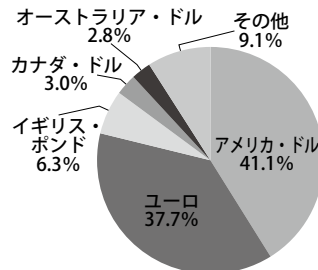
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注) 端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。

◆1万口当たりの費用明細

項目	当期 2017年11月16日～2018年11月15日		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他費用 (保管費用)	54円 (54)	0.278% (0.277)	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 証券投資信託管理事務等に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	
合計	54	0.278	

期中の平均基準価額は19,519円です

(注) 期中において発生した費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(a) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) (a) その他費用 (その他) にはマイナス金利に係る費用等を含みます。